

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー

新興国ハイインカム 株式ファンド

米ドル建 毎月分配型 クラスM受益証券

ルクセンブルグ籍契約型外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間 第19期

(2025年1月1日～2025年12月31日)



第19期末	
1口当たり純資産価格	15.35米ドル
純資産総額	6,588,358.15米ドル
第19期	
騰落率	30.15%
1口当たり分配金合計額	1.20米ドル

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドである新興国ハイインカム株式ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第19期の決算を行いました。

ファンドの目的は、主として、新興国に拠点を置き、かつ／または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。かかる企業は、主に比較的大規模な企業となる予定です。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

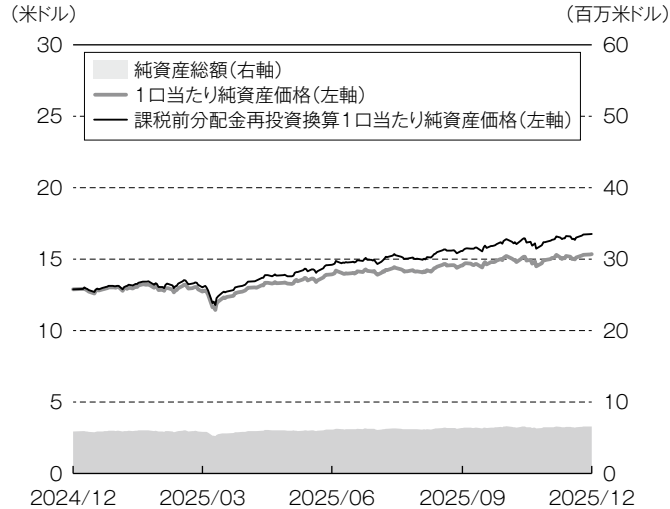
ピクテ・アセット・マネジメント
(ヨーロッパ) エス・エイ

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第18期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
* ファンドにベンチマークは設定されていません。

第18期末の1口当たり純資産価格：
12.88米ドル
第19期末の1口当たり純資産価格：
15.35米ドル
第19期中の1口当たり分配金合計額：
1.20米ドル
騰落率：
30.15%

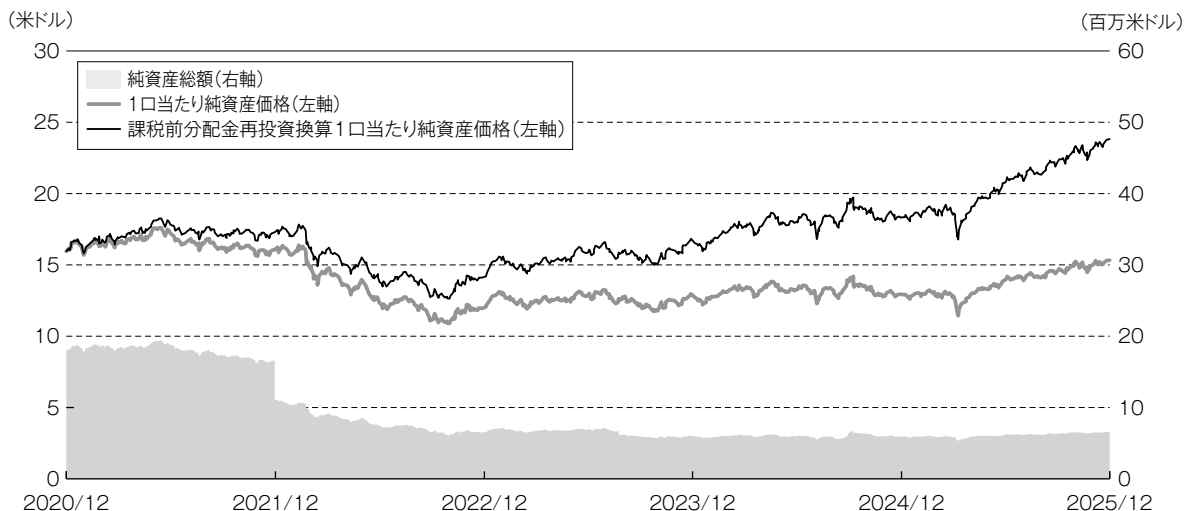
■1口当たり純資産価格の主な変動要因
当期のファンドの絶対リターンにプラスに寄与したのは、主に韓国および中国でしたが、トルコとベトナムの低迷により上げ幅を失いました。セクター別では、金融、情報技術および素材セクターが絶対リターンに最も貢献しました。

【費用の明細】

項 目	項目の概要	
管理報酬 (投資運用報酬を含みます。)	平均純資産総額の年率0.75%	ファンドの投資についての助言業務およびファンドの日々の運用業務
業務報酬	平均純資産総額の年率0.10%	ファンド資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻しならびにファンドに関する登録・名義書換、管理および支払事務代行業務
保管報酬	平均純資産総額の年率0.25%	ファンドの資産の保管業務
販売報酬	関係する四半期における平均純資産総額の年率0.70%	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
代行協会員報酬	関係する四半期における平均純資産総額の年率0.10%	1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の業務
その他の費用(当期)	0.33%	監査費用およびその他の費用、未払年次税、取引手数料等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第14期末 (2020年 12月末日)	第15期末 (2021年 12月末日)	第16期末 (2022年 12月末日)	第17期末 (2023年 12月末日)	第18期末 (2024年 12月末日)	第19期末 (2025年 12月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	15.95	16.08	11.95	12.98	12.88	15.35
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
騰落率 (%)	—	8.40	−18.53	19.60	8.73	30.15
純資産総額 (米ドル)	17,949,300.60	10,994,024.64	6,522,859.70	6,073,160.28	5,898,202.80	6,588,358.15

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第14期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

2025年の新興国市場は反発し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)が約33%値上がりし、2017年以来初めて先進国市場および米国市場のパフォーマンスを上回りました。当期の市場は直線的な展開とはほど遠いものでした。変動幅の大きさ、市場動向の変遷、政治を巡る情勢や人工知能(AI)の急速な進展に影響されました。こうした環境下、ファンドは(配当利回りを重視するという)投資スタイルを有しているので、高成長で低配当のAI関連銘柄への投資配分が高い他の新興国株式の戦略に比べて、戦略的に不利な状況でした。一方、投資スタイルという点ではこうした厳しい状況に見舞われた中で、ファンドは投資手法における規律を守り、ファンドの投資哲学の中核である配当利回りを維持しました。期初段階のマクロ経済環境を左右したのは、トランプ大統領の政権復帰と、優先課題である「アメリカ・ファースト」政策の再強化でした。カナダ、メキシコ、中国に対する関税導入が発表されると市場が動揺し、波乱の展開に入りました。ディープ

ショックによる最新型のAIモデルの発売開始を受けて、こうした先行き不透明感がさらに強まり、エヌビディアを中心に米国のAI関連のハイテク株銘柄が急落しました。一方、中国では同発表を受けてAI関連銘柄が急騰しました。中国国内のテクノロジー企業が生成AIやクラウドサービスに巨額の投資を行っていたため、AIという投資テーマの世界的な影響力が明らかになりました。4月2日の「リベレーション・デー（解放の日）」を境に潮目が変わり、続く4月9日に発表された90日間の関税停止措置を受けて市場が反発し、それまでの下げ幅の一部を取り戻し、第3四半期に米国で利下げが行われるとリスク選好意欲が回復し、新興国の株式への追い風となりました。

【ポートフォリオについて】

バリュー株および配当利回りの重視という戦略を踏まえ、投資チームは、投資ユニバース内で配当利回りが上位25%以内で、持続可能な配当を行っている企業を中心とする組入れを行います。2025年のファンドはMSCIエマージング・マーケット・インデックスのリターンを下回り、ファンドの運用プロセスに即して行った配分効果がマイナスで、銘柄選択によるプラス効果を上回る負の影響を及ぼしました。金や銅関連銘柄の素材の組入れが運用実績を上昇させました。実質金利の低下環境、地政学上の不透明感や、各中央銀行の外貨準備高が米ドル以外の通貨に分散したことを受けて、金価格が過去最高水準に達しました。インドのポートフォリオについては割高感の強さを勘案し、基本姿勢に沿って終始アンダーウェイトとしましたが、市場の調整に伴う新たな投資機会の到来時に銘柄を厳選の上、新規銘柄を組み入れました。韓国ではサムスン電子を中心に半導体セクターが大きく貢献しましたが、他の代表的なIT銘柄の組入れのアンダーウェイトや、中国の主要銘柄であるアリババやテンセントを組み入れなかったことが、相対リターンを低下させました。カザトムプロムを通じたカザフスタンの投資配分を中心に、フロンティア市場がポートフォリオの分散効果を高め、プラスの影響を及ぼしました。

【分配金について】

当期(2025年1月1日～2025年12月31日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2025年1月7日	12.92	0.10 (0.77%)	0.03
2025年2月6日	12.92	0.10 (0.77%)	0.10
2025年3月6日	12.98	0.10 (0.76%)	0.16
2025年4月8日	11.65	0.10 (0.85%)	-1.23
2025年5月8日	12.99	0.10 (0.76%)	1.44
2025年6月6日	13.45	0.10 (0.74%)	0.56
2025年7月8日	14.00	0.10 (0.71%)	0.65
2025年8月6日	14.11	0.10 (0.70%)	0.21
2025年9月8日	14.12	0.10 (0.70%)	0.11
2025年10月7日	14.61	0.10 (0.68%)	0.59
2025年11月6日	14.92	0.10 (0.67%)	0.41
2025年12月8日	15.11	0.10 (0.66%)	0.29

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2025年1月7日の直前の分配落日(2024年12月6日)における1口当たり純資産価格は、12.99米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、主として、新興国に拠点を置き、かつ／または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うこと、および、第二の目的として投資元本の長期的な成長を達成することを目的に運用を行っていく方針です。

《お知らせ》

ファンドの投資運用会社として、2025年9月30日付で、ピクテ・アセット・マネジメント(香港)リミテッドが新たに追加されました。

《ファンドの概要》

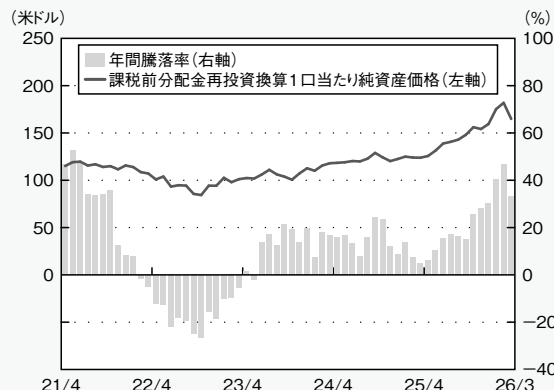
ファンド形態	ルクセンブルグ籍契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	①管理会社と保管受託銀行との間の合意により、いつでもトラストを解散し、またはファンドをいつでも清算することができます。 ②ファンドの純資産が300万米ドルを下回った場合、管理会社は、当該ファンドを解散する予定です。 ③受益証券の純資産総額が1,500万米ドルを下回った場合、管理会社の取締役会は、受益証券を強制的に買い戻すことを決定することができます。
運用方針	ファンドの目的は、主として、新興国に拠点を置き、かつ／または新興国において主な活動を行う企業により発行される世界の高配当利回りの株式および株式関連証券(転換社債など)に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。
主要投資対象	主として、新興国の高配当利回りの株式
ファンドの運用方法	ファンドは、特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します。ファンドは、幅広い投資対象から、魅力的な高配当利回り銘柄に絞り込み投資を行います。
主な投資制限	①管理会社は、同一発行体の有価証券のファンドの保有が、ファンドの純資産総額の10%を超える場合は、ファンドのために、当該発行体の発行する有価証券に投資することができません^(注)。 ②上記①にかかわらず、投資運用会社は、ファンドのために、通常、単一の発行体の有価証券につき5%を超えて取得しません。 ③管理会社は、ファンドのために、公認の証券取引所または他の規制ある市場で取引されていない有価証券にファンドの純資産総額の10%を超えて投資してはなりません^(注)。かかる制限は短期金融商品には適用されません。 ④日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。 (注) ①および③の制限は、EU加盟国、経済協力開発機構加盟国もしくはその地方公共団体またはEUの公的国際機関(地域内か、または世界的規模かを問いません。)が発行または保証する有価証券には適用されません。この他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、毎月、投資による純利益および純実現キャピタル・ゲインから分配を行うことができ、分配の合理的水準を維持するために必要な場合、未実現キャピタル・ゲインおよび資本からも分配を行うことができます。分配は、毎月1回、その月の5日(5日が取引日ではない場合は翌取引日)の営業終了時に、受益者に対して宣言される予定です。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

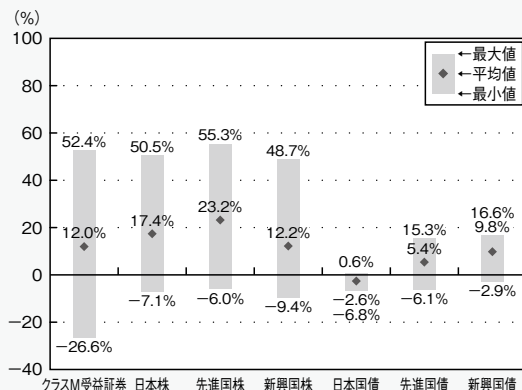
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2021年4月～2026年3月の5年間におけるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所外国法共同事業が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。以下同じです。

※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。

※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、受益証券が米ドル建てであることから、米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

日 本 株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

(第19期末現在)

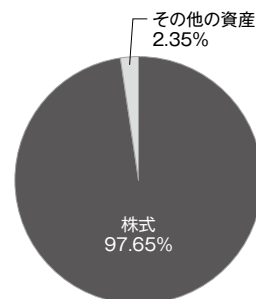
●組入上位資産

(組入銘柄数：99銘柄)

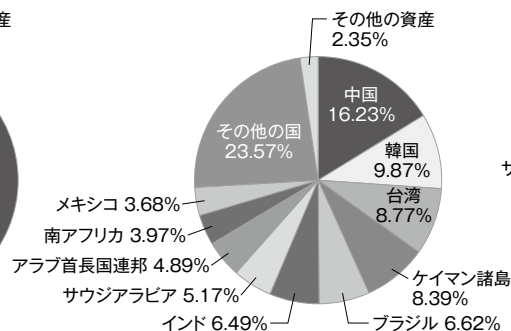
上位10銘柄	組入比率(%)
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	4.61
PING AN INSURANCE 'H'	2.87
CHINA CONSTRUCTION BANK 'H'	2.48
HYUNDAI MOTOR PFD II	2.17
CHINA MERCHANTS BANK 'H'	2.11
THE SAUDI NATIONAL BANK	1.90
HON HAI PRECISION	1.89
MEDIATEK	1.65
B3 - BRASIL BOLSA BALCAO	1.62
CIMB GROUP HOLDINGS	1.61

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

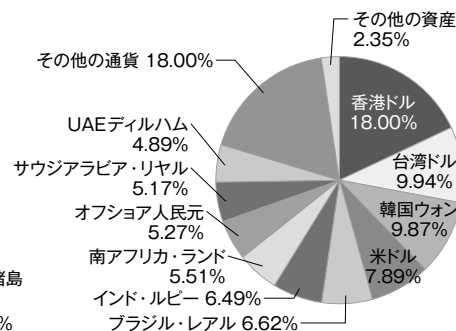
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項 目	第19期末
純 資 産 総 額	6,588,358.15米ドル
発 行 済 口 数	429,209口
1口当たり純資産価格	15.35米ドル

第19期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
430 (430)	29,156 (29,156)	429,209 (429,209)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。